



## 教員指導力向上奨励事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田一彦	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度	— 年度
関連する県の計画等		政策 [ 福井から人材育成 ]			<input type="checkbox"/> 県単		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> その他				
[ 事業目的 ]												
教員が個人やグループで行う自主的な研究・研修活動を促進し、教員の指導力・資質向上を図る。												
[ 事業内容 ]												
教員の自己啓発や指導力向上のために出版物の発行や授業実践等について支援し、優れた指導方法の共有化を図る。												
(1) 出版活動 (800千円：2件×400千円) (2) 指導力向上のための授業実践 (2,400千円：12件×200千円) (3) 福井大学教職大学院の派遣研修教員に対する助成 (2,115千円：15件×141千円/人 [入学金の1/2相当])												
(単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		7,885	7,845	7,115	7,115	5,315			新たに「教員自主研究活動支援事業」を立ち上げ、若手教員や研究会の教科部会の研究活動を支援することになったため、本事業の対象件数を削減した。			
2月現計予算額の推移		6,400	5,068	4,592	4,889							
決算額の推移		6,387	4,980	4,586								
[ 成果指標等の推移 ]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	研究等成果報告件数 (目標)	(20)	(20)	(20)	(20)	(14)	(14)	(14)				
	(実績)	16	14	13	13							
活動指標	研究等申請件数 (目標)	(20)	(20)	(20)	(20)	(14)	(20)	(20)				
	(実績)	16	14	13	13							
[ 財源内訳・事業主体等 ]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	教員、教員で構成する研究会					
予算額	5,315			5,315	0	事業実施方法	補助					
						補助率	県10/10 ((1) (2))、県1/2 ((3))					

# 事業評価

事業名	教員指導力向上奨励事業	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田一彦	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本県の学力は全国トップクラスの成績を収めているが、その要因として、教員の自主的な活動や校内研究により教員同士が学び合い、研鑽を重ねていることが挙げられる。</li> <li>・ 福井大学教職大学院との連携による学校を拠点とした教員研修も、高い指導力を維持する一因ともなっている。</li> <li>・ 学校への働きかけなど広報の強化を図り、積極的に教員の応募を促すとともに教員間の自主的な研究や教員研修をさらに促進することができる。</li> </ul>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
小・中・高等学校の教員								
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自主研究会に対する補助金は対象や用途を制限して支給する。</li> <li>・ 石川県：いしかわ示範塾「自主的研究会支援事業」講師謝金に30千円</li> <li>・ 富山県：小中学校授業力向上対策事業 小学校、中学校教育研究会に計1200千円</li> <li>○ 大学院派遣研修に対して、各県独自に助成を行っている。</li> <li>石川県、富山県：大学院修士課程には、入学金、授業料を全額補助 教職大学院については今年度より10名程度派遣予定 補助金については検討中</li> </ul>			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名    教員自主研究活動支援事業 (役割分担)  ①若手教員による自主的な学習会（地区別、教科別に開催） 100千円 30件（3,000千円） ②教科部会による授業改善に向けた指導方法の研究や教材開発 300千円 20件（6,000千円）			市町との連携状況	市町単位で行っている教員研修や研究会と連携しながら、内容や成果等の共有化を図り、県全体で教員の研修や研究の効率化や活性化を目指していく。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
(26年度実績) ・ 申請した研究グループ数が予定した募集枠に達していないことから、活動目標は達成できなかった。(募集枠20件に対し、申請数13件) ・ 教材作成5件については、成果物を地区内や県内の関係教員に配布し、授業等で活用する。授業実践研究8件については、校内研究会や地区教育研究会で他の教員に発信する。大学院派遣教員10名は、昨年度末実施された福井大学ラウンドテーブルで成果を県内外の教育関係者に発信する。		申請するグループ数が募集枠に達していないことから、先進的な研究を進める研究グループに積極的に働きかけ、予算を有効に活用する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,800
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 教員自主研究活動支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田一彦	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H28 年度	事業終了予定年度	H31 年度
関連する県の計画等	<input type="checkbox"/>	政策	[ 福井から人材育成 ]				<input type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
[ 事業目的 ]												
<p>今後10年間で約4割の教員が退職する中で、若手教員の育成を含むグループによる自主的な研究活動を支援し、その成果を県内教員が共有することにより、指導力向上を図る。</p>												
[ 事業内容 ]												
<p>若手教員の自主的な研究グループや小教研、中教研、高教研等の教科部会が行う授業改善等に向けた指導方法の研究や教材開発について支援する。また、教育研究所が、それらの活動をサポートし成果を研修等で共有することにより、各教員の速やかな実践に結び付ける。</p>												
<p>(1) 若手教員による自主的な学習会（地区別、教科別に開催） 上限 100千円 30件（3,000千円） 若手教員が集まり教科指導や学級経営、保護者対応について情報を交換し、また、アドバイザーを招聘し指導や助言を受ける。</p>												
<p>(2) 授業改善に向けた指導方法の研究や教材開発 上限 300千円 20件（6,000千円） 校種・教科ごとにテーマを設定し、地域教材や活用力養成、効果的な指導方法等について研究する。</p>												
(単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						9,000	9,000	9,000	研究グループと教育研究所が連携し、有用で成果の高い研究について助成が必要。			
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[ 成果指標等の推移 ]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	指導方法、教材の開発、 教員研修講座での活用 (件)	(目標)				(50)	(50)	(50)	指導方法や関連教材開発、研修講座等での活用			
活動指標	研究等申請件数 (件)	(目標)				(50)	(50)	(50)				
[ 財源内訳・事業主体等 ]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		教員、教員で構成する研究会				
予算額	9,000			9,000	0	事業実施方法		補助				
						補助率		県10/10				

# 事業評価

事業名	教員自主研究活動支援事業	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田一彦	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本県の高い学力の要因の一つとして、教員の自主的な研究グループや小教研、中教研、高教研を中心とした教科部会の研究活動が挙げられる。</li> <li>・ 若手教員の育成は、喫緊の課題であり、ベテラン教員や教科アドバイザーが参加しアドバイスしたり支援したりできる学習会は大変意義がある。</li> <li>・ 小・中・高の各教科で抱える課題について研究を進める教科部会と教育研究所が連携し、授業研究や教材開発を行うことで、より実践的で効果的な研究を行うことができる。</li> </ul>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
小・中・高等学校の教員								
他県の状況	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      教員指導力向上奨励事業 (実績)  過去3年の実践では、例年応募枠20件に対し、約12件の申請がある。			<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      教員指導力向上奨励事業 (実績)  過去3年の実践では、例年応募枠20件に対し、約12件の申請がある。				
自主研究会に対する補助金は対象や用途を制限して支給する。 ・石川県：いしかわ示範塾「自主的研究会支援事業」講師謝金に30千円 ・富山県：小中学校授業力向上対策事業 小学校、中学校教育研究会に計1200千円				前事業の有無・実績				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      教員指導力向上奨励事業 (役割分担)  個人やグループの出版、授業実践、教職大学院派遣などについて助成。 ①出版活動      (2件      800千円) ②授業実践      (12件      2,400千円) ③教職大学院等の大学院派遣研修教員に対する助成 (141千円/人(入学金の1/2相当)) (15件      2,115千円)			市町との連携状況		市町単位で行っている教員研修や研究会と連携しながら、内容や成果等の共有化を図り、県全体で教員の研修や研究の効率化や活性化を目指していく。		
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田一彦	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H31 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金					
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他					
[事業目的]												
<p>高校生が将来に向けて具体的な目標を持ち、それぞれの目標に向かって学習意欲を高めていけるよう、福井県ゆかりの企業経営者による授業を行ったり、第一線の大学研究者等を講師に迎え、講演とともに生徒と身近に意見交換や交流を行います。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 福井県ゆかりの講師（ふるさと先生）による授業  講師数 15名程度（伊藤忠会長 小林栄三氏、コマツ会長 野路國夫氏、JHホールディングス 内田幸雄氏 等）  実施校数 高校22校（延べ30回の授業）</p> <p>(2) 夏休み中に、第一線の大学研究者等による講演や、ふるさと福井の課題をテーマとしたフィールドワークを実施  開催日 平成28年8月中旬（2泊3日）  参加者 高校生80名程度  会場 嶺南地方</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				4,858	4,315	5,241	5,241	5,241				
2月現計予算額の推移				4,858	6,171							
決算額の推移				4,733								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績											
活動指標	ふるさと先生による授業 実施校数(校)			13	(20) 21	(22)	(24)	(26)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	5,241				5,241	事業実施方法	直営					
						補助率						

# 事業評価

事業名	「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田一彦
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>(1) グローバル社会での相互理解をどう考えるか、人口減少時代における地域活力をどう生み出すかなど、これからの日本や福井を高校生一人ひとりが考えるため、社会の第一線で活躍している企業経営者等を講師に授業を行う。</p> <p>(2) 社会のグローバル化が急速に進むなか、他者と協働し課題発見・解決能力を育成することが急務とされており、学習指導要領や大学入試改革も具体的に検討されている。そのため、夢や希望を持ちグローバル社会で活躍できる人材の育成を図ると同時に県内高校での課題解決学習の促進を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
高校生				(1) 1,050名 (2) 80名			
他県の状況	<p>(1) ①石川県 世界規模で活躍する企業経営者の講演会を実施 ②富山県 職業観、勤労観を育てるための企業経営者等による講演を実施</p> <p>(2) ①高校生のための次世代リーダー養成塾(対象:高校生190名) 2004年より福岡県を中心に開催。2週間にわたり、講演やディスカッションを行う。 ②プラチナ未来人材育成塾@会津(対象:中学生100名) 2015年より会津若松市役所内の事務局が運営。7日間にわたり、講演やグループディスカッションを行う。</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	(1) ふるさと先生と市町の教職員との懇談会実施 (2) フィールドワークの研修先や説明者の調整				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
・ふるさと先生14名が21高校で授業を実施し、活動目標は達成できた。 ・高校生61名が参加し、地方創生プロジェクトの発表など、課題解決能力を育成が図られた。		・平成30年度のふるさと教員の全校展開に向け実施校を22校に拡充する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 福井の教育モデル発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田一彦	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [ 福井から人材育成 ]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金				
[ 事業目的 ]												
国内外に広く発信していくことにより、国内外の一線級の研究者との交流の促進やグローバルな人材育成に向けた教育力の向上を図ります。												
[ 事業内容 ]												
<p>(1) 世界授業研究会 (WALS) 誘致に向けた海外への発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 11月にイギリスで開催される世界授業研究会 (WALS) において、教育リーフレット (英語版) を配布し、福井の教育をPR</li> <li>・ 学会の中核を担う国内の研究者 (東京大学 秋田教授・名古屋大学 久野准教授など) との連携強化と情報収集</li> <li>・ 福井での開催の際、事務局となる福井大学教職大学院との連携体制を強化</li> </ul> <p>(2) 国内へのさらなる発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福井教育フォーラムの開催</li> <li>有識者による講演やシンポジウム、学校公開等により、全国の教育関係者と意見・情報交換</li> <li>①開催日 平成28年11月中旬</li> <li>②参加者 県内外の教員、教員関係者</li> <li>③会場 フェニックスプラザ</li> <li>④内容 学校公開および意見交換会 (小・中学校、高等学校10校程度) と有識者による講演やシンポジウム</li> <li>・ 福井の教育PR人材リスト (退職教員や授業名人など) を更新し、講演要請に対しリストより人材を派遣</li> </ul>												
[ 予算額の推移等 ] <span style="float: right;">(単位: 千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						2,386	2,386	2,386				
2月現計予算額の推移					3,636							
決算額の推移												
[ 成果指標等の推移 ]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県外からの学校視察受入者数 (人)			(2,000)	(2,300)	(2,400)						
	実績			2,254								
活動指標	フォーラム参加者数 (人)			(500)	(600)	(700)						
	実績			729	825							
[ 財源内訳・事業主体等 ]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	2,386				2,386	事業実施方法		直営				
						補助率						

# 事業評価

事業名	福井の教育モデル発信事業	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田一彦	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県は学力、体力とも全国トップクラスであり、授業研究などは国内外の教育関係者から注目されており、平成26年度は2,254名の教育視察者があった。また、平成27年度に初めて行われた世界授業研究学会主催の授業研究研修が本県で開催された（参加者：リー会長はじめシンガポールの教育関係者30名）。</li> <li>・このような国内外の教育関係者との交流は、県内教員にはない知見を得る機会であり、本県の教育力向上に資することから、さらなる教育力の向上の機会を増やすため、国内外への発信の強化と交流の促進を目指す。</li> </ul>								
[受益者] 小・中学校、高等学校の教員				[想定される受益者数] 700名				
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○視察者の状況 秋田県（H25）2,300人</li> <li>○県外向けの県・市町教委主催のフォーラム開催状況 ・県内教員の研修の場として講演等を実施 秋田県（H27） ・県内外向け実施 「学力向上フォーラム（県教委主催）」県内外800名、授業公開・講演等</li> </ul>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （実績）					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （役割分担）	市町との連携状況	<input type="checkbox"/> 市町教育委員会との連携 ・視察、研修受入先の調整 ・教育フォーラムの公開学校の調整					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界授業研究学会（タイ）で学会理事への発信（11月） 福井の教育（DVD英語版）を作成</li> <li>・教育フォーラム 内容：講演・シンポジウム・学校公開（11校） 参加者：825名</li> </ul>					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## シニア・ティーチャー学力応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課		課長名	内田一彦
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 福井から人材育成 ]			事業 区 分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ 教育振興基本計画 ]									
[事業目的]												
福井の高い学力を維持しさらに伸ばしていくため、退職教員などを活用して、児童・生徒の学習支援を行い、学校教育のレベルアップを図ります。												
[事業内容]												
(1) 退職教員などを派遣して、児童・生徒への学習支援を行う。 (2) 活用方法 小学生 外国語活動の支援 理科（観察・実験）の支援 中高生 補充学習の支援 NHK番組の活用												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						23,576	23,576	23,576	理科(実験・観察)の支援とNHK番組の活用による増			
2月現計予算額の推移					7,640							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	学校支援派遣回数(回)	(目標)			(1,146)	(2,217)			学校支援の充実			
		実績			1,081							
活動指標	シニア・ティーチャーの 人数(人)	(目標)			(100)	(150)			人材の確保			
		実績			127							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	23,576	6,726			16,850	事業実施方法		直営				
						補助率						

# 事業評価

事業名	シニア・ティーチャー学力応援事業	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田一彦	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後10年間で約40%の教員が退職（約2,400人）することから、退職教員の積極的な活用が求められている。</li> <li>・ 学力向上を図るため、理解の不十分な児童生徒への個別の学習指導の支援が必要である。</li> <li>・ 英語教科化（H30先行実施）等による小学生の英語学習の強化が求められるが、英語免許を持つ小学校教員が少ない。</li> <li>・ 理科の観察・実験は安全面での配慮が必要であったり、理科の指導が苦手という教員が多かったりすることから、実験指導の経験豊富な教員のTT指導が求められる。</li> <li>・ 授業を充実させるためにNHK番組の活用が求められている。</li> </ul>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
小・中・高の児童・生徒				小学校 9,427人、中学校 のべ8,925人、高校 のべ2,975人				
他県の状況	京都府 ・ 退職教員や地域住民、保護者からなる「学力向上サポートチーム」を中学校の学力向上拠点校に配置し、中学生の学力向上を図る。 ・ 府立高校で退職教員等による「セカンドラーニング教室」を開設。中学校段階までの学習の不安解消、中退等の減少、希望進路の実現につなぐ。  ※富山や石川では教員対象で実施（富山「教員の学び支援塾事業」（若手教員、新任教員対象）[3,000千円]「いしかわ師範塾による教員指導力向上の推進」（教員志望の大学生対象）[22,000千円]）	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	派遣対象校がある市町教育委員会は、各学校に派遣可能なシニア・ティーチャーとなる人材を確保し、各学校に配置する。					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
[12月末時点] ・ 小学校 29校に43人 ・ 中学校 34校に50人 ・ 高校 17校に34人		・ 小学校において、外国語拡充だけでなく理科（観察・実験）への指導支援のニーズが大きく、理科学習を対象に拡充。 ・ NHK番組を教材や授業に活用。			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 課題解決型学習モデル開発事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田一彦
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 H29 年度	H29 年度
関連する県の計画等			政策 [ 福井から人材育成 ]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金			
[ 事業目的 ]											
<p>学校、県教育研究所、大学（東京大学、福井大学教職大学院）が連携して課題解決型学習モデルの研究・開発を行うことで、生徒の課題解決能力を育成し、教員の指導力向上と授業改革を推進する。</p>											
[ 事業内容 ]											
<p>(1) アクティブラーニングによる授業研究 ・ 県教育研究所の機能を強化し、アクティブラーニングによる授業研究を行う。</p> <p>(2) 課題解決型学習の研究と実践 ・ 羽水高校、敦賀高校、若狭高校、福井大学附属中学校がOECDイノベーションスクールに参加し、福井大学教職大学院、東京大学の指導・助言を受けながらシンガポール、ドイツの高校と協働で課題解決型学習を実践する。</p> <p>(3) 課題解決型学習についての評価基準を作成 ・ 実践した内容について、福井大学教職大学院や東京大学と連携した県教育研究所が分析し、課題解決型学習についての評価基準を作成する。</p>											
[ 予算額の推移等 ] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移						979	854				
2月現計予算額の推移											
決算額の推移											
[ 成果指標等の推移 ]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	課題解決学習の評価基準の作成 (件)					(0)	(1)		28、29年度の研究成果を受けて29年度末に評価基準を作成		
活動指標	活動成果発表回数 (回)					(3)					
[ 財源内訳・事業主体等 ]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	979				979	事業実施方法		直営			
						補助率					

## 事業評価

事業名	課題解決型学習モデル開発事業	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田一彦	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>・急速に変化するグローバル社会の中で、主体性をもって多様な人々と協働し課題を解決する力が求められている。            ・国では、グローバル社会に対応した大学教育改革が進んでおり、知識偏重の入試から脱却した入学者選抜実施要項の見直しが検討されている。</p>								
[受益者] 県内高校生				[想定される受益者数] 360人				
他県の状況	(1) 東北クラスター(福島県、宮城県、岩手県合同) ①参加校 高校1、中学2②参加生徒数 約50名③事務局 福島大 ④連携国 ドイツ (2) 広島クラスター(広島県) ①参加校 高校13(生徒募集型)②参加生徒 約60名 ③事務局 広島県教委④連携国 アメリカ(ハワイ) (3) 和歌山クラスター(和歌山県) ①参加校 高校4②参加生徒 約50名③事務局 県立日高高 ④連携国 トルコ、カナダ	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 外国語指導助手配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田一彦	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 福井から人材育成 ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S45 年度 経過年数 47 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ 教育振興基本計画 ]									
[事業目的]												
高等学校の生徒および担当教員に対し英語等の外国語指導助手による生きた外国語と接する機会を提供し、本県の外国語教育の充実を図ります。												
[事業内容]												
1 招致人数 英語 36名、中国語 1名												
2 業務内容 (1) 英語および中国語学習の補助 (2) クラブ(部)活動の補助 (3) 英語および中国語担当教員の現職教育 (4) 総合的な学習の時間における国際理解教育 (5) 英語キャンプやイングリッシュ・シャワー等への参加												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		186,543	182,372	190,623	225,258	198,578	198,578	198,578	高志中学校にALTを1名増員したため(27年6月補正で増員済み)			
2月現計予算額の推移		183,410	181,818	185,014	214,671							
決算額の推移		182,466	181,720	183,563								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県雇用ALT1人あたりの生徒数(人)	(目標) -	-	-	-	-	-	-	学校教育政策課調査(全国1位)			
		実績 576	574	570	425							
活動指標	ALT配置数(人)	(目標) -	-	-	-	-	-	-	中学校・高等学校に配置する県雇用ALT数			
		実績 36	36	36	37	37	38	38				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	198,578			19,571	179,007	事業実施方法	直営					
						補助率						

## 事業評価

事業名	外国語指導助手配置事業	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田一彦
[事業の必要性・要求の背景]							
英語力を高めるためには、ネイティブスピーカーと実際に英語を使ってコミュニケーションをする体験が不可欠であり、ALTを各校に配置することにより、学校生活において身近にALTと接し英語を使うことができる。本県では、昭和45年から外国人講師を招聘し、大学入試センター試験のリスニングにおいても全国でトップクラスの成績を継続している。グローバル社会に対応できる人材の育成のためにも、英語の重要性はますます高まっており、引き続きALTを確保する必要がある。							
[受益者]				[想定される受益者数]			
高校生				約16,000人			
他県の状況	別紙のとおり ただし、国の英語教育改革の推進に伴い、全国的にALTを増員する傾向がある。(例 東京都：この3年間で5人から100人、200人へと増員)	前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    英語力向上事業 (役割分担)  高校生英語ディベート大会、高校生海外語学研修、土曜スクール等の高校生の英語力向上に資する授業において活用	市町との連携状況		特になし			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
・英語教員が、授業進度や指導内容、テスト等について検討する教科会の場にALTが参加し、自身の役割分担を明確化するとともに、改善を図っている。 ・高志中学校にALTを1名配置し、週5時間の内3時間をALTと共に学習しており、話す力や書く力などの表現する力がついている。		・授業改善に資する新たな取組みとして、優秀なALTが行う授業を他のALTが参観し、授業後に検討会を開催する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 教育研究所移転整備事業（解体）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田一彦	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H29 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金					
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他					
[事業目的]												
平成30年度の福井国体開催に伴い、現教育研究所の敷地を駐車場として整備する必要があることから、教育研究所の解体を行います。												
[事業内容]												
(1) 現教育研究所の解体(H28~H29)												
本館(RC3階建)、青少年センター(RC3階建)、情報教育センター(RC2階建)、表現教育棟(RC3F)の解体												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						66,440	155,025					
2月現計予算額の推移					3,627							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								・国体駐車場整備のために教育研究所を解体する。			
活動指標	(目標) 実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	66,440		49,000		17,440	事業実施方法	直営					
						補助率						

# 事業評価

事業名	教育研究所移転整備事業（解体）	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田一彦
[事業の必要性・要求の背景]							
昭和43年国体会場の駐車場跡地に、昭和45年現教育研究所が新築され45年経つ。今回、平成30年度の福井国体開催に伴い、同じく会場となる運動公園隣接の現教育研究所の敷地を駐車場として整備する必要があることから、教育研究所を解体する。							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内教員、県内小・中・高校の児童・生徒				90,000人			
他県の状況	香川県教育センター 昭和46年築 RC5階建 3,326m <sup>2</sup> 解体予算8,600万円	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 H27.9月補正 教育研究所土壌調査、実施設計 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)  福井国体駐車場整備(スポーツ保健課) 教育研究所解体後に国体駐車場の一部として整備	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
・解体工事実施設計、土壌調査				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 福井県・ドイツ高校生共同学習・交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校校教育政策課	課長名	内田一彦	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ 教育振興基本計画 ]									
[事業目的] 本県が友好提携しているドイツ・ハールブルク郡ヴィンゼン市の高校生と本県高校生が共同学習や友好交流を行うことにより、グローバル社会で活躍できるコミュニケーション能力と広い視野を持った人材の育成を図ります。												
[事業内容] (1) 派遣人数 高校生15人、引率教員3人 計18人 (2) 派遣先 ドイツ・ハールブルク郡ヴィンゼン市（ギムナジウムヴィンゼン、ヴィンゼン専門職業学校） (3) 派遣期間 11日間（10月下旬） (4) 研修内容 ①事前学習（現地概要、日本とドイツの環境・エネルギー事情、英語での福井県紹介など） ②訪問校での授業参加 ③ホームステイ ④実地学習（環境・エネルギー関連施設、ハンプルク大学、現地企業など）												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					1,475	5,219		1,475	H27は受入れ、H28は派遣			
2月現計予算額の推移					1,033							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績											
活動指標	ドイツ高校生受入人数/ 福井県高校生派遣人数 (目標) 実績				15	25						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	5,219			1,972	3,247	事業実施方法	直営					
						補助率						

# 事業評価

事業名	福井県・ドイツ高校生共同学習・交流事業	部局名	教育庁	課名	学校校教育政策課	課長名	内田一彦	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県とドイツ・ヴィンゼン市とは平成11年度に友好協定を締結し、その一環として高校生の交流事業を実施してきた。平成23年度の高校生派遣を最後に一時休止していたが、先方の強い希望もあり、平成27年度に共同学習に重点を置いた交流事業として再開することとなった。27年度には、以前、高校生交流で来県した人が、市民訪問団や高校生の引率として再来福するなど、本事業をきっかけとして本県との交流に貢献している人も現れている。</li> <li>・本県高校生にとっても、他国の同年代の若者と交流することは、視野を拡大し国際理解を深める貴重な経験であるとともに、同年代の非英語圏の生徒が自分たちより流暢に英語を話す姿に接することにより、英語への学習意欲も向上することが期待される。</li> </ul>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
高校生				15人				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      高等学校生徒国際交流事業 (実績) ・本県が友好提携している米国NJ州、中国浙江省、独ヴィンゼン市との間で高校生交流を実施。 ・74人の本県高校生をヴィンゼン市へ派遣、43人のヴィンゼン高校生を受入れた。			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
ヴィンゼン高校生の受入れ 受入日程 平成27年11月9日(月)～19日(木) 受入人数 高校生15人、引率者5人(教員3人、協会2人) 受入校 敦賀高等学校 活動内容 受入校での授業参加 環境・エネルギー共同学習 敦賀高校生による本県案内(観光、伝統工芸) ホームステイ		本県高校生15人をドイツ・ヴィンゼン市に派遣。現地で福井県を紹介する活動や、現地の環境自然保護、環境教育等の学習・ディスカッションを行う。			<input type="checkbox"/> 拡充  <input checked="" type="checkbox"/> 継続  <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し  <input type="checkbox"/> 完了  <input type="checkbox"/> その他	見直し額

## 英語教育授業改善事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田一彦	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [ 福井から人材育成 ]				■ 県単	□ 補助金				
[ 事業目的 ]												
<p>教員の授業改善および生徒の英語力向上を図るため、使える英語力を育成する英語教育を実践する。</p>												
[ 事業内容 ]												
<p>(1) 勝山市を「英語教育強化地域拠点」に指定し、小・中・高校が連携した英語教育を推進する。  (2) 高校におけるオリジナル教材を活用した授業の推進  ・平成24年度に作成した「福イングリッシュ」、平成26年度に作成した職業系高校生徒向け「WORD ORDER DRILLS」を配付し、授業などで活用  (3) 英語教育地域人材バンクの活用による児童・生徒の英語力向上  (4) 教員の指導力向上  ①英語・外国語活動の担当者を対象に、英語教育推進リーダーによる中核教員研修を実施  ②小学校全教員対象の指導力・英語力向上のため、発音法等、知識や技能習得を図るための研修を実施  ③小学校において学校全体で英語教育の推進を図るため、教材を購入し活用  ④中高英語教員を対象とする指導と評価のあり方についての研修を実施  ⑤中学校等英語教員の英語力の向上のため外部検定試験の受検機会を設定  ⑥小学校教員に対し、英語免許取得の講習を実施</p>												
[ 予算額の推移等 ] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		39,272	10,170	12,653	12,114	18,898	18,898	18,898				
2月現計予算額の推移		33,214	7,432	10,365	9,734							
決算額の推移		31,239	6,551	9,230								
[ 成果指標等の推移 ]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	高校卒業時に求められる 英語力達成率(%)	-	-	(40)	(40)	(45)	(50)	(55)				
	実績	-	36	39								
活動指標	中高英語教員対象研修実 施回数(回)			(5)	(8)	(8)	(8)	(8)				
	実績			8	8	8	8	8				
[ 財源内訳・事業主体等 ]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	18,898	12,158			6,740	事業実施方法		直営				
						補助率						

# 事業評価

事業名	英語教育授業改善事業	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田一彦
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校英語教科化および早期化に対応するため、小学校教員対象の英語研修を実施。中核となる教員を養成し、小学校全教員の英語力・指導力の向上を図る。</li> <li>・ 小学生の英語にふれる機会は少なく、英語の絵本や歌を使った活動を実施することで低学年から英語にふれる機会を増やす。</li> <li>・ 高校においてオリジナル教材を授業等で活用し、福井県について学び英語で発信したり、英語を話すための基礎を身につける。</li> <li>・ 県内在住の英語を話せる人材を小中高校の学校行事等に派遣し、児童・生徒の英語力の向上に活用する。</li> <li>・ 国の進める英語教育改革に先行して、授業改善を推進し、生徒の話す力を伸ばすには、英語教員の資質向上が不可欠である。</li> </ul>							
<p>[受益者]</p> 小・中・高校生				<p>[想定される受益者数]</p> 82,750人			
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 英語教育強化地域拠点事業 25地域</li> <li>・ 外部機関と連携した英語指導力向上事業 43件</li> </ul>	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 英語教育強化地域拠点事業 勝山市と連携</li> <li>・ 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 福井市、若狭町、おおい町の各教委と連携</li> </ul>				
<p>[事業の評価]</p>							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学と協働で、小学校における英語免許を保有する教員対象の研修を4日間実施した。教科化に対応した英語指導法に関する研修を実施した。</li> <li>・ 高校1年生にオリジナル教材を配付し、授業等で活用した。</li> <li>・ 人材バンクを設立し運用開始した。</li> <li>・ 中高英語教員を対象として、32年度大学入試に本格化する入試改革に対応できる生徒の育成を目標とした研修を実施した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 話す力を更に伸ばすため、NHK語学講座講師等を講師として招聘、研修を実施する。</li> </ul>		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 英語力向上事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校校教育政策課	課長名	内田一彦	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠 ビジョン [		元気な社会 ]			事業 区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等	政策 [		福井から人材育成 ]				■ 県単	■ 補助金				
	[		教育振興基本計画 ]				□ その他	□ その他				

**[事業目的]**

本県の児童・生徒の英語力向上を図るため、外国に出せる外国語教育を進め、使える英語力を育成する英語教育を推進します。

**[事業内容]**

- (1) イングリッシュ・シャワー事業（高校生）  
ALTを活用し、英語を「聞く、話す」機会を提供し、実践的英語力を強化
  - ・ALTによる昼休みの校内放送や洋楽鑑賞などの「イングリッシュ・シャワー・タイム」を実施（全校）
  - ・ALTを活用した少人数ディスカッションやディベートなどを行う「土曜スクール」を月1回程度実施（8校）
- (2) 海外語学研修（高校生）  
県内高校生100名を海外（英語圏）に派遣し、語学研修を実施
- (3) 英語ディベート大会（高校生）  
高校生の英語ディベート力育成のための研修会や福井県大会を開催。上位校は全国大会に出場。
- (4) 留学促進（高校生）
  - ・留学する高校生に留学経費を支援（長期留学、短期留学）
  - ・グローバル語り部の派遣（海外勤務経験者、国際機関等の勤務経験者を高校へ派遣し、体験講話の機会を設定）
  - ・留学フェアの開催（高校生に海外留学の意義などを説明する留学フェアを開催）
- (5) 留学生の受入れ促進（ホームステイ受入家庭の拡大）
- (6) 小学生英語教室
  - ・「FUKUI 英語ランド」（小学5、6年生を対象に、英語でALTと交流する教室を開催）
  - ・小学低学年生を持つ保護者に対する、子どもが自然に英語に親しむ家庭環境づくりのための講座を実施
- (7) 中学生・高校生の外部検定試験の受験促進

**[予算額の推移等]**

（単位：千円）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移	30,617	30,444	37,056	45,089	89,943	89,943	89,943	
2月現計予算額の推移	30,693	29,670	36,630	43,119				
決算額の推移	27,006	28,260	34,790					

**[成果指標等の推移]**

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標 高校卒業時に英検準2級 相当以上の英語力を持つ 生徒の割合（%）			(40)	(40)	(45)	(50)	(55)	
		36	39					
活動指標 外部検定試験受験者数 （人）					(15,493)	(15,000)	(15,000)	(高校2年生) 7,449人 (中学3年生) 7,451人 (合計) 14,900人

**[財源内訳・事業主体等]**

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	89,943	6,927		22,500	60,516	事業実施方法	直営、補助金（留学促進のみ）
						補助率	長期300千円/人、短期100千円/人（国庫100）

# 事業評価

事業名	英語力向上事業	部局名	教育庁	課名	学校校教育政策課	課長名	内田一彦	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル社会の進展により英語力の必要性が高まっているが、特に日本人が弱いとされる「聞く、話す」力を向上させるため、児童・生徒が生徒の英語に触れ、実践的な英語力を養う機会を提供する必要がある。</li> <li>・H27年6月に国が策定した「生徒の英語力向上推進プラン」では、中学卒業段階で英検3級程度以上50%、高校卒業段階で英検準2級～2級程度以上50%という目標が定められ、大学入試制度改革においては、外部検定試験の結果を入試に反映させることが検討されている。</li> </ul>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内の小中高生				約82,000人				
他県の状況	H26年度 都道府県ディベート大会開催状況 38都道府県 全国大会参加校数 64校			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生英語教室参加者の募集</li> <li>・将来的に、各市町が事業主体となり県が支援する形への移行を検討</li> <li>・中学生の外部検定試験の受験促進</li> </ul>			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・イングリッシュシャワー事業 全校で実施</li> <li>・高校生海外語学研修 派遣人数100人</li> <li>・英語ディベート大会 県大会7校参加</li> <li>・FUKUI英語ランド 小学生215人参加</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内高校生が英語に触れる機会を提供するため、留学生の受入体制に対する支援制度を設けホームステイ受入家庭を拡大</li> <li>・大学入試制度改革への対応するため、中学生、高校生の外部検定試験の受験を促進</li> </ul>			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## スーパー・グローバル・ハイスクール事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田一彦																																					
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠 ビジョン		元気な社会			事業 区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数	事業終了 予定年度	H32 年度																																				
	政策		福井から人材育成		□ 県単		□ 補助金																																									
関連する県の計画等			教育振興基本計画		□ その他		□ その他																																									
<p>[事業目的]</p> <p>高志高校と敦賀高校をグローバルな社会課題を発見・解決できる人材の育成に取り組む県立校高校に指定し、英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、国際化を進める大学・企業等と連携して、海外フィールドワークを含む課題探究型学習を行うことにより、将来国内・海外の大学においてグローバルな研究を行う素地を育成します。</p>																																																
<p>[事業内容]</p> <p>○高志高校</p> <p>①運営指導委員会： S G H事業の運営に関して、専門家や学識者等から成る第三者委員会が指導・助言する。</p> <p>②連携・検証評価会議： 大学・企業の連携先指導者や評価の専門家等と高志高校の教員が、研究開発や検証評価を推進する。</p> <p>③グローバル探究： 大学・企業と連携し、専門家から指導を受けながら探究活動に取り組む。</p> <p>④グローバル・リーダーズ・キャンプ： 専門家による講演と、海外大学生による各種セミナー等を実施する。</p> <p>⑤海外研修： 海外の企業や大学・高校等に生徒を派遣し、課題解決学習、国際交流、職場研修等に取り組む。</p> <p>○敦賀高校</p> <p>①運営指導委員会： S G H事業の運営に関して、専門家や学識者等から成る第三者委員会が指導・助言する。</p> <p>②運営・検証評価会議： 大学・企業の連携先指導者や評価の専門家等と敦賀高校の教員が、研究開発や検証評価を推進する。</p> <p>③グローバル探究： 大学・企業と連携し、専門家から指導を受けながら探究活動に取り組む。</p> <p>④海外連携校調査・協議： 海外の企業や大学・高校等に生徒を派遣し、課題解決学習、国際交流、職場研修等に取り組む。</p> <p>⑤国内研修： 国内のエネルギー施設3箇所に、1年生全員が3グループに分かれて訪問し、エネルギー学習を行う。</p>																																																
<p>[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">24年度</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 40%;">主な増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td>12,000</td> <td>15,689</td> <td>23,370</td> <td>23,370</td> <td>23,370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td>10,648</td> <td>9,843</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td>7,619</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由	当初予算額の推移			12,000	15,689	23,370	23,370	23,370		2月現計予算額の推移			10,648	9,843					決算額の推移			7,619					
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由																																								
当初予算額の推移			12,000	15,689	23,370	23,370	23,370																																									
2月現計予算額の推移			10,648	9,843																																												
決算額の推移			7,619																																													
<p>[成果指標等の推移]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">24年度</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 40%;">目標・指標の考え方・積算根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果指標</td> <td>将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合 (%)</td> <td></td> <td></td> <td>67</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(目標) 実績</td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>S G H 指定校数</td> <td></td> <td>(2)</td> <td>(3)</td> <td>(2)</td> <td></td> <td></td> <td>(目標) 実績</td> </tr> </tbody> </table>													区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠	成果指標	将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合 (%)			67				(目標) 実績	活動指標	S G H 指定校数		(2)	(3)	(2)			(目標) 実績									
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠																																								
成果指標	将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合 (%)			67				(目標) 実績																																								
活動指標	S G H 指定校数		(2)	(3)	(2)			(目標) 実績																																								
<p>[財源内訳・事業主体等]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 8%;">区分</th> <th style="width: 12%;">事業費</th> <th style="width: 12%;">国庫</th> <th style="width: 12%;">起債</th> <th style="width: 12%;">その他</th> <th style="width: 12%;">一般財源</th> <th style="width: 12%;">事業主体</th> <th style="width: 8%;">県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>23,370</td> <td>23,370</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>事業実施方法</td> <td>直営</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助率</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県	予算額	23,370	23,370			0	事業実施方法	直営							補助率													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県																																									
予算額	23,370	23,370			0	事業実施方法	直営																																									
						補助率																																										

# 事業評価

事業名	スーパー・グローバル・ハイスクール事業	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田一彦
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力や問題解決能力等の国際的素養を身につけ、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成するための質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進める。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
高志高校生徒、敦賀高校生徒				1,835人（高志984、敦賀851）			
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SGH指定校 112校 （H26指定56校、H27指定56校）</li> <li>・SGHアソシエイト校 55校</li> <li>・石川県 金沢大学附属高校（H26指定）、金沢泉丘高校（H27指定）</li> <li>・富山県 高岡高校（H26指定）</li> </ul>			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
・高志高校において、探究活動、グローバル・リーダーズ・キャンプ、海外研修等の課題研究や、運営指導委員会、連携・検証評価委員会などを実施		・高志高校に加え、現在アソシエイト校の敦賀高校も指定を受け、2校において事業を実施（敦賀高校について国の指定を申請中）		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 中国語教育推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校校教育政策課		課長名	内田一彦
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 福井から人材育成 ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ 教育振興基本計画 ]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]												
国際社会において中国語でコミュニケーションできる人材の必要性が高まっているため、県内高校生の中国語学習環境を充実させるとともに、中国語を活かした進学・就職への意欲を喚起することにより、将来、グローバル社会で活躍できる人材の育成を図ります。												
[事業内容]												
(1) 全国大会等に参加する生徒への支援 ・中国語スピーチコンテスト等の全国大会に参加する生徒への支援（参加旅費・宿泊費等の補助、中国人留学生等による特別指導） (2) 県内大学・企業との連携 ・県内大学の出前授業（国際経済、中国文学など）および中国語を学ぶ大学生との交流 ・中国進出や貿易など中国語を活かして活躍している人による講演会 (3) 高校生の中国での語学研修 ・福井県の高校生10名（私立高校を含む）を中国に派遣（15日間） ・現地の企業等と連携した語学研修やホームステイによる生活体験学習等を実施 ・海外研修前後に中国語検定を受験するほか、事前研修や事後研修を充実 ・現地企業等を訪問し、職場体験を実施												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		1,894	1,406	1,406	1,863	3,006	3,006	3,006				
2月現計予算額の推移		1,307	1,406	1,406	1,816							
決算額の推移		1,307	1,188	1,111								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	中国語検定合格率（%） （目標） 実績	18	14	23					（中国語検定2級+3級+4級の合格者数）÷受験者数 2級≒英検準1級、3級≒英検2級、4級≒英検準2級			
活動指標	全国大会参加人数（人） （目標） 実績	27	35	34								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	3,006			1,000	2,006	事業実施方法		直営、補助金（全国大会参加補助金）				
						補助率		交通費1/2、宿泊費1/3				

## 事業評価

事業名	中国語教育推進事業	部局名	教育庁	課名	学校校教育政策課	課長名	内田一彦	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>隣国である中国は日本との交流の歴史が古く、経済分野でも近年ますます関わりが大きくなっており、経済・文化・地域交流など様々な場面で、中国語でコミュニケーションできる人材の必要性が高まっている。                      一方で、せっかく高校で中国語を学んでも、それを活かして進学・就職できる機会が県内では少ない。これは、生徒の学習意欲の低下や人口流出につながる可能性があり、人材育成が社会への還元に結びついていないため、対策が必要である。</p>								
<p>[受益者]</p> 足羽高校中国語コース、敦賀気比高校進学コース（中国語選択）				<p>[想定される受益者数]</p> 約190人（足羽90人、敦賀気比100人）				
他県の状況	中国語教育課程を設置している全国の高等学校数 517校（H26.5.1現在）			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （役割分担）			市町との連携状況				
<p>[事業の評価]</p>								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
・全国大会参加補助金 ・中国語学研修（3月に実施、5人派遣予定）		・出前授業、大学生との交流、講演会など県内大学および企業との連携強化事業を実施			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 遠隔授業・研修システム整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田 一彦	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [ 福井から人材育成 ]				<input type="checkbox"/> その他	■ 補助金				

[事業目的]  
 教育研究所、学校等の県内全ての公立教育機関をつなぐ全国初の遠隔授業・研修システムを整備し、学校間での合同学習、双方向型の通信研修に活用することにより、児童・生徒の学習の充実や教員の授業力向上を図る。

[事業内容]  
 (1) 遠隔授業・研修システム（Web会議システム）の整備  
 ・インターネット回線を利用した双方向型の映像、対話が可能な通信システムを整備  
 ・整備場所 全ての小中高校、特別支援学校教育研究所、嶺南教育事務所、特別支援教育センター、県教育委員会、市町教育委員会  
 (2) 活動内容  
 ○児童・生徒の学習支援  
 ・教育研究所と学校を結んだ高度な理科実験のライブ配信、理数グランプリの予選の実施  
 ・県内外、海外の学校との英語や中国語での交流活動、へき地等の小規模校と大規模校との合同学習  
 ・受験対策講座の配信など外部講師による授業や進学対策に活用  
 ・NHK番組等を教材として活用  
 ○教員の授業改善  
 ・全国学力調査の速報分析を迅速に配信し授業に反映するなど指導主事会議に活用し、授業改善を徹底  
 ・公開授業・授業研究会、教科ごとの研修の配信、教員の自主研究活動への活用等による指導力の向上  
 ・教育研究所の双方向型の通信研修により、研修に参加する教員を拡大

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移					194,680	34,798	21,769	・29年度から整備場所が減少するため
2月現計予算額の推移								
決算額の推移								

[成果指標等の推移]

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	(目標)							
	実績							
活動指標	整備場所数	(目標)			(327)	(172)	(132)	・県関係 H28:45か所、H29:39か所 ・市町関係 H28:282か所、H29:133か所、H31:132か所
		実績						

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県、市町
予算額	194,680				194,680	事業実施方法	直営、補助
						補助率	市町1台目10/10、2台目1/2

## 事業評価

事業名	遠隔授業・研修システム整備事業	部局名	教育庁	課名	学校教育政策課	課長名	内田 一彦
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>双方向型遠隔授業については、国の教育振興基本計画（H25.6.14閣議決定）において、「確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実の中で、確かな学力をより効果的に育成するため、ICTの積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を通じた協働型・双方向型の授業革新を推進する。」とされており、本県においても、教育に関する大綱や、福井県教育振興基本計画においても双方向型遠隔授業を進めていくこととしている。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県立学校・小学校・中学校の教員・生徒							
他県の状況	石川県 導入実績なし 富山県 導入実績なし			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 教育研究所移転整備事業 (役割分担)			市町との連携状況	平成28年度から平成30年度にかけて市町の小中学校整備のため、補助を実施予定		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	